



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社
 コード番号 9962 URL <https://www.misumi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大野 龍隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 男澤 一郎

TEL 03-5805-7401

定時株主総会開催予定日 2019年6月13日

配当支払開始予定日

2019年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 機関投資家向け資料

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け説明会

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	331,936	6.1	31,874	8.5	31,815	8.3	24,034	6.1
2018年3月期	312,969	20.8	34,848	28.5	34,679	31.0	25,601	39.2

(注) 包括利益 2019年3月期 23,988百万円 (8.1%) 2018年3月期 26,106百万円 (61.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	84.80	84.48	12.4	12.8	9.6
2018年3月期	91.01	89.76	15.1	15.2	11.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 60百万円 2018年3月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	252,393	205,424	80.6	717.56
2018年3月期	243,492	186,719	76.1	653.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 203,520百万円 2018年3月期 185,203百万円

2019年3月期第1四半期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)の適用による表示方法の変更を行いましたため、2018年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	13,048	16,955	5,991	41,753
2018年3月期	24,324	14,887	5,725	51,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		11.52		11.08	22.60	6,400	25.0	3.4
2019年3月期		10.21		10.99	21.20	6,010	25.0	3.1
2020年3月期(予想)		9.61		13.23	22.84		25.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	168,100	0.9	14,800	6.9	14,700	8.0	10,900	5.8	38.43
通期	355,000	6.9	35,400	11.1	35,200	10.6	25,900	7.8	91.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	283,756,497 株	2018年3月期	283,439,597 株
期末自己株式数	2019年3月期	129,626 株	2018年3月期	129,536 株
期中平均株式数	2019年3月期	283,426,313 株	2018年3月期	281,293,892 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,248	9.4	4,542	27.4	4,653	30.0	4,379	31.8
2018年3月期	23,986	42.2	6,254	33.4	6,648	30.6	6,422	26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	15.45	15.39
2018年3月期	22.83	22.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	70,070		64,472		90.1		222.62	
2018年3月期	77,477		65,358		83.1		227.21	

(参考) 自己資本 2019年3月期 63,140百万円 2018年3月期 64,371百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、スマートフォンや自動車の販売不振、加えて米中貿易摩擦の長期化による製造業の設備投資意欲減退などにより、特に下期は月を追うごとに景況が減速しました。また、日本においても海外需要や設備投資の鈍化を受けて景況は同様に減速し、生産用機械、自動車関連分野に影響が見られました。

こうした環境においても当社グループの戦略は変わることなく、メーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の非効率を解消することで世界の製造業に貢献しています。今期においても、世界で進化する「デジタルものづくり」に向けた事業モデルの革新に取り組み、各国の現地ニーズに最適化したECサイトの構築や、3D CAD連携サービスの拡大によって競争力を強化しました。また、需要減に応じて一部の投資には慎重を期しつつも、最適調達を目的とした現地生産・現地調達を推進するとともに、国内外で物流拠点を拡張するなど、グローバル確実短納期体制の強化に努めました。

ビジネスモデルの進化により顧客に対して高い利便性を提供することで、製造業の景況が減速する中においても顧客数を拡大、また、VONA事業の国際展開加速による売上成長がけん引したことで、計画に対して未達ながらも対前年を上回る連結売上高を確保しました。

この結果、連結売上高は3,319億3千6百万円（前年同期比6.1%増）となり、8期連続で過去最高の売上高を更新しました。利益面につきましては、足元の需要減速を見越して収益管理を徹底しつつも成長加速に向けた投資を継続したことなどにより、営業利益は318億7千4百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益は318億1千5百万円（前年同期比8.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は240億3千4百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
FA事業	105,184	109,230	3.8	20,171	18,835	△6.6
金型部品事業	76,523	76,443	△0.1	5,869	6,109	4.1
VONA事業	131,262	146,262	11.4	9,010	6,929	△23.1
調整額	—	—	—	△203	—	△100.0
合計	312,969	331,936	6.1	34,848	31,874	△8.5

①FA事業

FA事業は、中国や韓国等における設備投資需要減速の影響を受けたものの、FA部品の確実短納期ニーズがグローバルに拡大する中、ミスミモデルを着実に浸透させ、東南アジアや欧州などで自動化需要を取り込んだことなどにより、売上高は1,092億3千万円（前年同期比3.8%増）、営業利益については、事業基盤強化に向けた費用増などにより、188億3千5百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、東南アジアにおける販売活動は好調だったものの、主要国での自動車関連需要減などにより、売上高は764億4千3百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益については、のれん等の償却費用減少などにより、61億9百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

③VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品、製造副資材、MRO（消耗品）等を販売するミスミグループの流通事業です。事業成長を支える品揃え拡大は今期も継続し、当期末時点でグローバルでの取扱品目数は2,670万点に達しました。こうした取り組みや積極的な販売拡大施策の展開により、売上高は1,462億6千2百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益については、国内および海外事業の拡大に向けた先行費用増などにより、69億2千9百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ89億1百万円(3.7%)増加し、2,523億9千3百万円となりました。流動資産は42億8千3百万円(△2.4%)減少し、1,756億2千万円となりました。これは主に現金及び預金が148億1千8百万円(△22.6%)減少、受取手形及び売掛金が5億6千4百万円(△0.8%)減少、商品及び製品が95億8千7百万円(28.9%)増加したことによるものであります。固定資産は131億8千5百万円(20.7%)増加し、767億7千2百万円となりました。有形固定資産が79億2千2百万円(26.7%)増加し、376億3千7百万円となりました。無形固定資産は50億7千4百万円(20.6%)増加し、296億6千1百万円となりました。投資その他の資産は1億8千8百万円(2.0%)増加し、94億7千4百万円となりました。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ98億3百万円(△17.3%)減少し、469億6千8百万円となりました。流動負債は101億6千4百万円(△20.5%)減少し、395億2千万円となりました。これは主に未払金が38億5千1百万円(△27.5%)減少、未払法人税等が17億2千万円(△38.3%)減少、支払手形及び買掛金が13億5百万円(△6.7%)減少したことによるものであります。また、固定負債は主に退職給付に係る負債が5億4千7百万円(11.2%)増加したことにより、74億4千8百万円となりました。

これらの結果、流動比率は4.4倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末と比べ187億4百万円(10.0%)増加し、2,054億2千4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が180億1百万円(12.2%)増加したことより株主資本が183億9千万円(10.0%)増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が7千3百万円(△6.0%)減少したことであり、

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度の76.1%から80.6%となりました。

なお、当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)の適用による表示方法の変更を行いましたため、遡及修正後の数値で前年同期比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ99億5千9百万円減少し、417億5千3百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、130億4千8百万円の収入となり、前年同期に比べ112億7千6百万円収入が減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益が318億1千5百万円、減価償却費が88億4千万円、売上債権の増加額が15億2千9百万円、たな卸資産の増加額が103億4千5百万円、仕入債務の減少額が16億9千9百万円、未払金の減少額が36億3千3百万円、法人税等の支払額が93億8千3百万円です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、169億5千5百万円の支出となり、前年同期に比べ20億6千7百万円支出が増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、固定資産の取得による支出が214億1千4百万円、定期預金の預入による支出が279億4千万円、定期預金の払戻しによる収入が329億2千万円、敷金及び保証金の差入による支出が10億5千1百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億9千1百万円の支出となり、前年同期に比べ2億6千6百万円支出が増加いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、配当金の支払額が60億3千2百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	71.5	72.8	72.9	76.1	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	239.8	227.7	261.5	339.9	309.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	106.3	67.4	53.3	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,470.3	5,179.8	4,972.6	21,868.1	8,853.9

1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、新株予約権付社債を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済および日本経済は、米中貿易摩擦のさらなる長期化への懸念、それに伴う中国経済の不透明感継続、さらには海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、ならびに地政学リスク等にも留意が必要で、短期的には景気減速に対する懸念が強まるものと思われまます。一方で長期的には、製造業における「デジタルものづくり」の進化はグローバルで加速し、自動化への流れも不変であると認識しています。

当社グループはグローバル確実短納期の優位性に更に磨きをかけることなどにより「デジタルものづくり」に適合したモデル革新に取り組み、国際市場で一層事業を拡大して市場シェアの伸長を図る所存です。これらの戦略により、当社グループとして2020年3月期の売上高は3,550億円、営業利益354億円、親会社株主に帰属する当期純利益259億円を予想しております。

(為替の前提レートは米ドル：108円、ユーロ：124円、人民元：16.2円です。)

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,502	50,684
受取手形及び売掛金	67,817	67,252
商品及び製品	33,208	42,795
仕掛品	1,771	2,372
原材料及び貯蔵品	6,301	6,564
未収還付法人税等	404	463
その他	5,217	5,692
貸倒引当金	△319	△205
流動資産合計	179,904	175,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,063	19,843
減価償却累計額	△8,413	△9,283
建物及び構築物（純額）	9,649	10,560
機械装置及び運搬具	26,179	30,118
減価償却累計額	△14,126	△16,099
機械装置及び運搬具（純額）	12,053	14,018
土地	3,728	3,758
建設仮勘定	2,257	6,926
その他	6,014	6,809
減価償却累計額	△3,989	△4,437
その他（純額）	2,024	2,371
有形固定資産合計	29,714	37,637
無形固定資産		
ソフトウェア	17,057	22,186
その他	7,529	7,475
無形固定資産合計	24,587	29,661
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
繰延税金資産	5,817	5,346
その他	3,649	4,308
貸倒引当金	△187	△186
投資その他の資産合計	9,285	9,474
固定資産合計	63,587	76,772
資産合計	243,492	252,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,524	18,218
1年内償還予定の新株予約権付社債	106	—
未払金	14,001	10,150
未払法人税等	4,494	2,774
賞与引当金	3,525	2,549
役員賞与引当金	261	35
その他	7,770	5,791
流動負債合計	49,684	39,520
固定負債		
繰延税金負債	1,509	1,317
退職給付に係る負債	4,878	5,425
その他	700	705
固定負債合計	7,087	7,448
負債合計	56,772	46,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,812	13,023
資本剰余金	23,201	23,378
利益剰余金	148,059	166,060
自己株式	△77	△78
株主資本合計	183,994	202,384
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,291	1,211
退職給付に係る調整累計額	△83	△75
その他の包括利益累計額合計	1,208	1,135
新株予約権	986	1,331
非支配株主持分	529	572
純資産合計	186,719	205,424
負債純資産合計	243,492	252,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	312,969	331,936
売上原価	178,917	189,846
売上総利益	134,051	142,090
販売費及び一般管理費	99,202	110,215
営業利益	34,848	31,874
営業外収益		
受取利息	201	276
持分法による投資利益	54	60
保険解約返戻金	72	—
保険返戻金	—	143
補助金収入	80	—
雑収入	269	310
営業外収益合計	677	791
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	83	87
為替差損	644	608
雑損失	118	152
営業外費用合計	847	850
経常利益	34,679	31,815
特別利益		
関係会社清算益	98	—
特別利益合計	98	—
特別損失		
減損損失	261	—
特別損失合計	261	—
税金等調整前当期純利益	34,516	31,815
法人税、住民税及び事業税	10,663	7,641
法人税等調整額	△1,825	75
法人税等合計	8,837	7,717
当期純利益	25,679	24,098
非支配株主に帰属する当期純利益	77	64
親会社株主に帰属する当期純利益	25,601	24,034

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	25,679	24,098
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	445	△105
退職給付に係る調整額	△25	7
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△11
その他の包括利益合計	427	△109
包括利益	26,106	23,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,004	23,961
非支配株主に係る包括利益	102	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,593	17,982	128,226	△76	153,724
当期変動額					
新株の発行	5,218	5,218	—	—	10,437
剰余金の配当	—	—	△5,768	—	△5,768
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	25,601	—	25,601
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	5,218	5,218	19,832	△1	30,269
当期末残高	12,812	23,201	148,059	△77	183,994

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	863	△57	805	675	453	155,658
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	10,437
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△5,768
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	25,601
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	△25	402	311	76	791
当期変動額合計	428	△25	402	311	76	31,061
当期末残高	1,291	△83	1,208	986	529	186,719

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,812	23,201	148,059	△77	183,994
当期変動額					
新株の発行	211	211	—	—	422
剰余金の配当	—	—	△6,032	—	△6,032
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	24,034	—	24,034
連結範囲の変動	—	△33	—	—	△33
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	211	177	18,001	△0	18,390
当期末残高	13,023	23,378	166,060	△78	202,384

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,291	△83	1,208	986	529	186,719
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	422
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,032
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	24,034
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△33
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	7	△73	344	43	314
当期変動額合計	△80	7	△73	344	43	18,705
当期末残高	1,211	△75	1,135	1,331	572	205,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,516	31,815
減価償却費	7,187	8,840
減損損失	261	—
のれん償却額	1,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	337	556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,248	△982
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△111
受取利息及び受取配当金	△201	△282
支払利息	1	1
株式報酬費用	525	626
為替差損益 (△は益)	△861	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△54	△60
関係会社清算損益 (△は益)	△98	—
保険返戻金	—	△143
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,638	△1,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,153	△10,345
未払金の増減額 (△は減少)	2,790	△3,633
未収消費税等の増減額 (△は増加)	96	133
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,333	△1,699
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,453	△1,314
その他の負債の増減額 (△は減少)	772	81
小計	32,637	21,714
利息及び配当金の受取額	258	383
利息の支払額	△1	△1
保険金の受取額	—	143
法人税等の還付額	96	191
法人税等の支払額	△8,667	△9,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,324	13,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△15,421	△21,414
固定資産の売却による収入	40	46
定期預金の預入による支出	△25,168	△27,940
定期預金の払戻による収入	26,604	32,920
敷金及び保証金の差入による支出	△959	△1,051
敷金及び保証金の回収による収入	399	415
その他	△382	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,887	△16,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	54	50
配当金の支払額	△5,768	△6,032
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,725	△5,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,872	△9,959
現金及び現金同等物の期首残高	47,840	51,713
現金及び現金同等物の期末残高	51,713	41,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,178百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの193百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,817百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は1,509百万円として表示しております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは従来、たな卸資産の評価基準について、販売在庫取り扱い開始から一定の期間が経過し、かつ今後販売見込みがないと判断される一定数量以上の商品について、原則100%帳簿価額を切り下げた価額をもって、連結貸借対照表価額としておりました。

この度、商品ライフサイクルを評価するための十分な期間のデータが蓄積されたことや、国内外における在庫管理が高度化されたことに伴い、当該ライフサイクルの実態をより詳細に把握することが可能になったことから、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度において、たな卸資産の内、商品の帳簿価額切下げに係る一定の期間について変更することとしました。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,679百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、連結子会社45社、非連結子会社1社及び関連会社2社で構成されており、FA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しております。

「FA事業」はFA(ファクトリーオートメーション)などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしております。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO(消耗品)などを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	F A事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	105,184	76,523	131,262	312,969	—	312,969
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	105,184	76,523	131,262	312,969	—	312,969
セグメント利益	20,171	5,869	9,010	35,051	△203	34,848

のれん等償却前セグメント利益※	20,171	7,486	9,010	36,668	△203	36,465
-----------------	--------	-------	-------	--------	------	--------

※（参考情報）

セグメント利益にDayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

（注） 当社グループにおいては、内部管理上、資産（又は負債）を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	F A事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,230	76,443	146,262	331,936	—	331,936
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	109,230	76,443	146,262	331,936	—	331,936
セグメント利益	18,835	6,109	6,929	31,874	—	31,874

のれん等償却前セグメント利益※	18,835	6,725	6,929	32,490	—	32,490
-----------------	--------	-------	-------	--------	---	--------

※（参考情報）

セグメント利益にDayton Lamina Corporation買収にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

（注） 当社グループにおいては、内部管理上、資産（又は負債）を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,051	31,874
その他の調整額	△203	—
連結損益計算書の営業利益	34,848	31,874

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
166,440	56,872	42,315	26,985	15,489	4,865	312,969

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
11,261	7,482	6,253	2,605	2,111	29,714

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
176,127	56,837	47,849	28,236	17,255	5,630	331,936

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
14,367	7,889	8,440	3,263	3,675	37,637

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は261百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	計
	金型部品事業	
当期償却額	1,000	1,000
当期末残高	—	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	653.71円	717.56円
1株当たり当期純利益金額	91.01円	84.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.76円	84.48円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	186,719	205,424
普通株式に係る純資産額(百万円)	185,203	203,520
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	986	1,331
非支配株主持分	529	572
普通株式の発行済株式数(千株)	283,439	283,756
普通株式の自己株式数(千株)	129	129
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	283,310	283,626

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,601	24,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,601	24,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	281,293	283,426
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△78	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	967	1,085
新株予約権付社債	2,082	—
普通株式増加数(千株)	3,050	1,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。